

株主コミュニティに関する取扱要領

みらい証券株式会社

みらい証券株式会社（以下、「当社」といいます。）は、日本証券業協会（以下、「協会」といいます。）の自主規制規則「株主コミュニティに関する規則」に基づき、当社が運営する株主コミュニティに関して、この取扱要領を定め、公表いたします。

株主コミュニティとは、金融商品取引業者が非上場の銘柄ごとに株主コミュニティを組成し、原則として、これに参加する投資者に対してのみ投資勧誘を認める仕組みです。また、個別銘柄に関する事項については、それぞれの契約締結前交付書面にて説明を行います。

1. 法令遵守

当社は、協会より運営会員としての指定を受け、銘柄ごとに株主コミュニティの組成・運営を行います。また、株主コミュニティについては法令・規則等を遵守しながら適正に運営するための態勢を整備し、株主コミュニティにおける取引を公正・円滑に行います。

2. 株主コミュニティを組成する有価証券及びその発行者の審査

- (1) 当社は、株主コミュニティを組成しようとする店頭有価証券及びその発行者につき、当社の社内規程に従い、次の事項について厳正に審査します。
 - ①発行者及びその行う事業の実在性
 - ②発行者の財務状況
 - ③発行者の法令遵守状況を含めた社会性
 - ④発行者の反社会的勢力への非該当性、発行者及びその関係者と反社会的勢力との関係の有無及び発行者の反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況
 - ⑤当社と発行者との利害関係の状況
 - ⑥当該有価証券に投資するにあたってのリスク
- (2) 当該株主コミュニティ銘柄の募集又は私募の取扱いを行うに際しては、発行者の事業計画の妥当性、当該募集又は私募の取扱いにより調達する資金の使途の妥当性、当社が当該株主コミュニティ銘柄について過去に取り扱った募集又は私募において調達した資金の使途状況及び(1)各号に掲げる事項について厳正に審査します。
- (3) (1)及び(2)の審査においては、発行者が作成する有価証券報告書その他発行者に関する資料の精査及び発行者の所在地への訪問や発行者の担当者へのヒアリング等を実施します。
- (4) (1)－④については、発行者とその関係者（発行者と親子関係にある会社や発行者の役員、主な取引先や主要な株主など）が反社会的勢力との関係性（資本的関係及び人的関係）を有していないかを審査します。

- (5) 協会の自主規制規則「株主コミュニティに関する規則」により株主コミュニティを組成する際は、当該銘柄の発行者との間で、書面による「反社会的勢力排除のための契約」を締結します。
- (6) 審査の記録は、当該審査の終了の日又は株主コミュニティを解散した日から 5 年を経過した日のいずれか遅い日まで保存します。

3. 株主コミュニティ銘柄の取扱いの有無等に関する情報の一般公表

- (1) 当社が、株主コミュニティに参加していない投資者を含む、すべての投資者に対し公表を行う情報は、次に掲げる事項です。

- ①当社が取り扱う株主コミュニティ銘柄の銘柄名
- ②当該株主コミュニティ銘柄の発行者に関する情報を掲載するウェブページのURL及び本店又は本社の代表電話番号
- ③当該株主コミュニティ銘柄の株主優待の状況
- ④当該株主コミュニティ銘柄に関する募集若しくは売出しの取扱い又は売出しを行う場合は、その旨及び申込期間

- (2) (1)に加え、次に掲げる事項の一般公表を行う場合があります。なお、その場合は当該内容の確認日及び確認元について併せて公表いたします。

- ①発行者の業種
- ②発行者の本店所在地
- ③発行者の事業内容
- ④発行者の金商法第 24 条第 1 項に規定する有価証券報告書の提出義務の有無

- (3) (1) (2)に掲げる事項は、当社ウェブサイト及び店頭に掲示します。

- (4) 当社が運営している株主コミュニティに参加していない投資者から(1)(2)に掲げる内容以外の当該株主コミュニティ銘柄に関する情報を求められた場合は、次に掲げる情報を提供します。

- ①当該株主コミュニティ銘柄の発行者が、不特定多数の者が閲覧できるウェブページに掲載している情報（有価証券報告書を含む）
- ②当該株主コミュニティ銘柄の発行者が、当該株主コミュニティ銘柄に係る株主コミュニティの参加者（以下、参加者といいます。）以外の者へ提供することに同意した情報
- ③当該株主コミュニティ銘柄の約定に関する情報

- (5)株主銘柄の情報についてのお問い合わせは、当社本店にてお受けいたします。

4. 株主コミュニティへの参加

- (1) 当社は、次に該当する投資者に対してのみ株主コミュニティへの参加の勧誘を行うことができます。

- ①当該株主コミュニティ銘柄の保有者
- ②当該株主コミュニティ銘柄の発行者の役員又は従業員
- ③前②に掲げる者であった者
- ④前②に掲げる者の配偶者又は二親等内の親族
- ⑤当該株主コミュニティ銘柄の発行者の被支配会社等（金商法第二条に規定する定義に関する内閣府令（以下、「定義府令」という）第6条第3項に規定する被支配会社等をいう）又は関係会社（定義府令第7条第2項に規定する関係会社をいう）の役員又は従業員

⑥特定投資家

(2) 投資者が株主コミュニティに参加する場合の手続きは、次のとおりです。

- ①投資者から株主コミュニティ銘柄についてお問い合わせを受けます。
- ②当該銘柄は株主コミュニティ銘柄であって、株主コミュニティ制度に基づいて情報提供及び取引が行われていること、当該銘柄に関する情報の提供・取引を希望する場合は株主コミュニティに参加する必要があることをお伝えします。
- ③投資者が株主コミュニティへの参加を希望された場合は、次に掲げる事項について情報を提供します。

イ．当該株主コミュニティ銘柄の発行者の事業年度、定時株主総会の時期、定時株主総会の議決権の基準日等の株主コミュニティ銘柄の発行者に関する基本的な情報

ロ．株主コミュニティ銘柄の発行者に関する情報（有価証券報告書等）を参加者が閲覧する方法として、当社に当該情報を備えおき、当該参加者のみが閲覧可能になっていること

- ④初めて株主コミュニティに参加を希望する投資者に対し、株主コミュニティ銘柄のリスク等を記載した所定の説明書を交付・説明します。

- ⑤投資者は「株主コミュニティ参加申請書」及び「株主コミュニティ銘柄の取引に関する確認書」を当社に差し入れます。

- ⑥当社は、参加申込された投資者が次に掲げる事項に適合するか審査し、適合する投資者の株主コミュニティへの参加手続きを行います。なお、株主コミュニティ参加にあたっては、当社において取引口座の開設をお願いします。

イ．株主コミュニティ制度の趣旨を理解できる方

ロ．現在既に株主である方

ハ．現在の株主でない場合、当該株主コミュニティ銘柄に投資することのリスクを理解し、それを受容できる方

ニ．反社会的勢力に関係しない方

- ⑦株主コミュニティ参加者となった投資者の方には、銘柄ごとの「契約締結前交付書面」を取引の都度、交付します。

5. 株主コミュニティ参加者に限定して行う情報の提供に関する事項

- (1) 当社は、株主コミュニティに参加する投資者に対し、次に掲げる情報を提供します。
- ①有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書、臨時報告書、内部統制報告書、訂正報告書（以下「有価証券届出書等」という。）を作成する発行者においては、その情報
 - ②会社内容説明書を作成する発行者においては、その情報等
 - ③前2号に掲げる書類を作成していない発行者については、会社法に基づく計算書類及び事業報告書等
 - ④募集の取扱いを行う場合にあっては、企業内容等の開示に関する内閣府令第二号様式に定める有価証券届出書の「証券情報」の記載事項に準拠して記載された当該募集に係る情報（当該募集に係る募集事項の決定が行われた時から遅滞なく）
 - ⑤売出しの取扱い又は売出しを行う場合にあっては、企業内容等の開示に関する内閣府令第二号様式に定める有価証券届出書の「証券情報」の記載事項に準拠して記載された当該売出しに係る情報（当該売出しの取扱い又は売出しを開始するときまで）
 - ⑥前各号以外の場合においては、当社が取得し、当該株主コミュニティの参加者に提供することが適当と認められる情報
- (2) (1) の情報については、遅滞なく入手し、株主コミュニティの参加者が閲覧できるようにします。
- (3) (1) の情報については、株主コミュニティの参加者が希望すれば、印刷したものを郵送、電磁データを電子メール等で送信、取得方法をお伝えすること、などにより提供します。

6. 株主コミュニティ銘柄の私募等の取扱い等

- (1) 当社における株主コミュニティ銘柄の私募若しくは私売出しの取扱い又は私売出し（以下「私募等の取扱い等」といいます。）の勧誘対象者は、当該株主コミュニティ銘柄の発行者の意向・要望等を踏まえ、当社において決定した方とします。
- (2) 株主コミュニティ銘柄の私募等の取扱い等を行う場合には、企業内容等の開示に関する内閣府令第二号様式に定める有価証券届出書の「証券情報」の記載事項に準拠して記載された当該私募又は私売出しに係る情報を取得し、投資勧誘の相手方となる参加者に提供します。
- (3) 株主コミュニティ銘柄の私募等の取扱い等を行っているときに、当該私募等の取扱い等に係る投資勧誘の対象でない参加者から、当該株主コミュニティ銘柄の店頭取引に関する注文を受ける場合には、当該参加者に対し、当該株主コミュニティ銘柄に係る私募等の取扱い等が他の参加者向けに行われている旨を説明します。
- (4) 株主コミュニティ銘柄の私募等の取扱い等を行った場合には、終了後遅滞なく、当

該私募等の取扱い等が行われた旨の情報を、当該株主コミュニティ銘柄に係る株主コミュニティの参加者に提供、又は当社ホームページ内の会員ページに掲示します。

7. 株主コミュニティ銘柄の取引及び受渡

(1) 株主コミュニティ銘柄の売買の注文及び募集等の取扱い等に係る取引の申込みは、当社においてお受けいたします。その際、取引開始基準をはじめとする適合性の確認を行い、次に掲げる不正行為に該当しないかを確認します。

- ①金融商品取引法第157条の不正行為や同法第158条の風説の流布等の禁止行為
- ②協会の自主規制規則「株主コミュニティに関する規則」に基づく禁止行為

(2) 実際の取引は次のとおり行います。

- ①売買代金は、約定日までに入金していただきます。
- ②当該株主コミュニティ銘柄の発行者が株券を発行している場合の売付券面は、予めお預かりし、事故の有無を確認したうえで約定します。
- ③当該株主コミュニティ銘柄の発行者が株券を発行していない場合の売付は、当該株主コミュニティ外での売付を行わない旨の誓約書を予めお預かりし、当該売付申込者本人が当該株主コミュニティ銘柄の株主であることを確認したうえで約定します。なお、券面の引渡し等がされないため、取引が行われたことについて当社が交付する取引報告書によりご確認ください。
- ④株主コミュニティ銘柄の売買は、当社との相対取引となり、買付の場合は買付代金のみをお支払い頂きます。また、売付の場合は売却代金を証券取引口座への入金、もしくは銀行振込にてお支払いします。
- ⑤当該株主コミュニティ銘柄の発行者が株券を発行している場合の買付券面は、原則として約定から4営業日目以降にお引き渡し、又は当社での保護預りを選択できます。その際、株主の権利を行使するためには、発行者（株主名簿管理人を設置している場合は当該株主名簿管理人）に対して名義書換請求を行っていただく必要があります。
- ⑥当該株主コミュニティ銘柄の発行者が株券を発行していない場合の買付は、券面の引渡し等がされないため、取引が行われたことについて当社が交付する取引報告書によりご確認ください。また、株主の権利を行使するためには、発行者（株主名簿管理人を設置している場合は当該株主名簿管理人）に対して名義書換請求を行っていただく必要があります。
- ⑦②から⑥までの名義書換について、銘柄毎に手続き方法が異なっているため、その都度ご案内致します。
- ⑧株主コミュニティ銘柄を募集等により購入する場合は、購入代金のみをお支払い頂きます。受渡日以後、当該株主コミュニティ銘柄の発行者が株券を発行している場合は株券のお引き渡し、又は当社での保護預りを選択できます。なお、株券を発行して

いない場合は、株主名簿または株主名簿記載事項証明書等により株主であることをご確認ください。

8. 株主コミュニティからの脱退

- (1) 株主コミュニティの参加者が当該株主コミュニティから脱退する際は、「株主コミュニティ脱退申請書」を当社に差し入れます。その際、約定していない注文は失効します。
- (2) 次に掲げる事項が生じた場合、株主コミュニティの参加者は当該株主コミュニティから脱退したものとします。その際、約定していない注文は失効します。
 - ①株主コミュニティ参加者が亡くなられたことを当社が確認した場合
 - ②9. の規定により株主コミュニティが解散した場合

9. 株主コミュニティの解散

当社は、次に掲げる事項が生じた場合は、株主コミュニティを解散し、当社ウェブページ (<https://www.miraisec.co.jp>) 及び店頭に掲示するとともに、書面により当該株主コミュニティの参加者に通知します。株主コミュニティが解散した場合は、全参加者が当該コミュニティを脱退したこととなり、参加者の注文は失効します。

- ①当該銘柄が金融商品取引所に上場した場合
- ②当該銘柄の発行者又はその債権者等が発行者の会社更生法または民事再生法の適用を申請した場合及び破産の申立てをした場合
- ③当該銘柄の発行者に②に相当する事由が発生した場合
- ④当該銘柄の発行者が反社会的勢力に該当すると認められた場合または反社会的勢力と関係があることが判明した場合
- ⑤当社が日本証券業協会から運営会員としての指定を取り消された場合
- ⑥その他、当社が株主コミュニティを解散することが相当であると認める事由が発生した場合

10. 問い合わせ先

当社取扱いの株主コミュニティ銘柄に関して、全て次の当社問い合わせ先にて承ります。
みらい證券株式会社

東京都港区西新橋三丁目4番2号

電話：03-5422-1080

2020年7月1日

改訂 2024年2月14日